

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 5 月調査結果

平成 23 年 6 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（5月）

5月の現状判断DIは、前月比7.7ポイント上昇の36.0となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、東日本大震災の発生後、消費マインドの冷込みによる買い控えや飲食・旅行・宿泊分野での来客数の減少がみられているものの、自粛ムードが弱まり購買意欲が上向きつつあること等から、上昇した。

企業動向関連DIは、原材料・資機材の供給不足や入荷の遅延、価格の高騰によるコスト上昇の影響などにより、引き続き生産活動に支障を来しているものの、復旧需要や被災企業に代わる代替生産のための受注増がみられたこと等から、上昇した。

雇用関連DIは、企業の採用などに弱さがみられるものの、製造業で徐々に生産が回復しつつあり、求人の一部に増加の動きもみられることから、上昇した。

5月の先行き判断DIは、前月比6.5ポイント上昇の44.9となり、2か月連続で上昇した。

先行き判断DIは、消費者及び企業が先行き不透明感を持っている一方で、被災後の復旧需要や消費マインドの回復が期待されること等から、家計動向部門、企業動向部門、雇用部門のすべてで上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気の現状は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いているものの、上向きの動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	115人	88.5%	近畿	290人	268人	92.4%
東北	210人	196人	93.3%	中国	170人	165人	97.1%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	95人	86.4%
南関東	330人	299人	90.6%	九州	210人	185人	88.1%
東海	250人	226人	90.4%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,872人	91.3%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、36.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を7.7ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を50か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

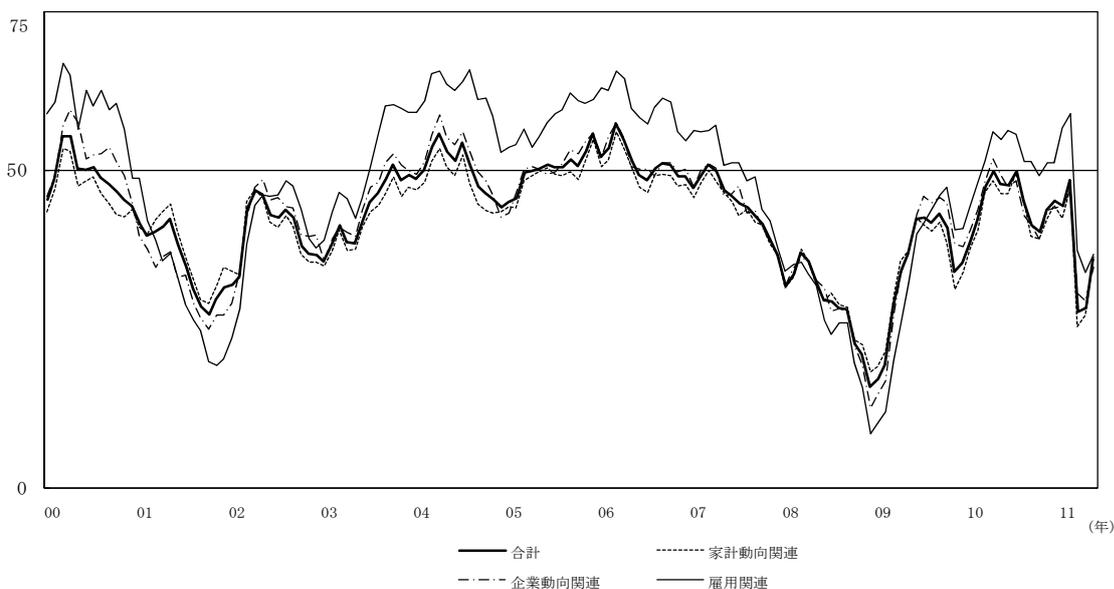
(D I)	年	2010	2011					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	36.0	(7.7)
家計動向関連		44.5	42.4	47.3	25.3	27.1	36.3	(9.2)
小売関連		44.0	42.5	48.9	27.4	29.2	38.4	(9.2)
飲食関連		45.6	38.9	43.4	15.9	20.7	30.3	(9.6)
サービス関連		45.4	42.5	44.2	21.6	23.8	33.6	(9.8)
住宅関連		44.8	44.9	50.0	32.9	29.4	35.9	(6.5)
企業動向関連		44.1	44.3	46.9	30.6	29.3	34.7	(5.4)
製造業		44.5	45.1	48.3	34.6	32.0	36.3	(4.3)
非製造業		43.5	43.9	46.1	27.1	26.8	33.3	(6.5)
雇用関連		51.1	56.7	58.9	37.3	33.8	36.6	(2.8)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2011	3	1.2%	9.7%	24.5%	28.2%	36.4%	27.7
	4	0.9%	7.8%	25.1%	35.8%	30.4%	28.3
	5	1.2%	13.0%	33.1%	33.9%	18.8%	36.0
(前月差)		(0.3)	(5.2)	(8.0)	(-1.9)	(-11.6)	(7.7)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を6.5ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を48か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

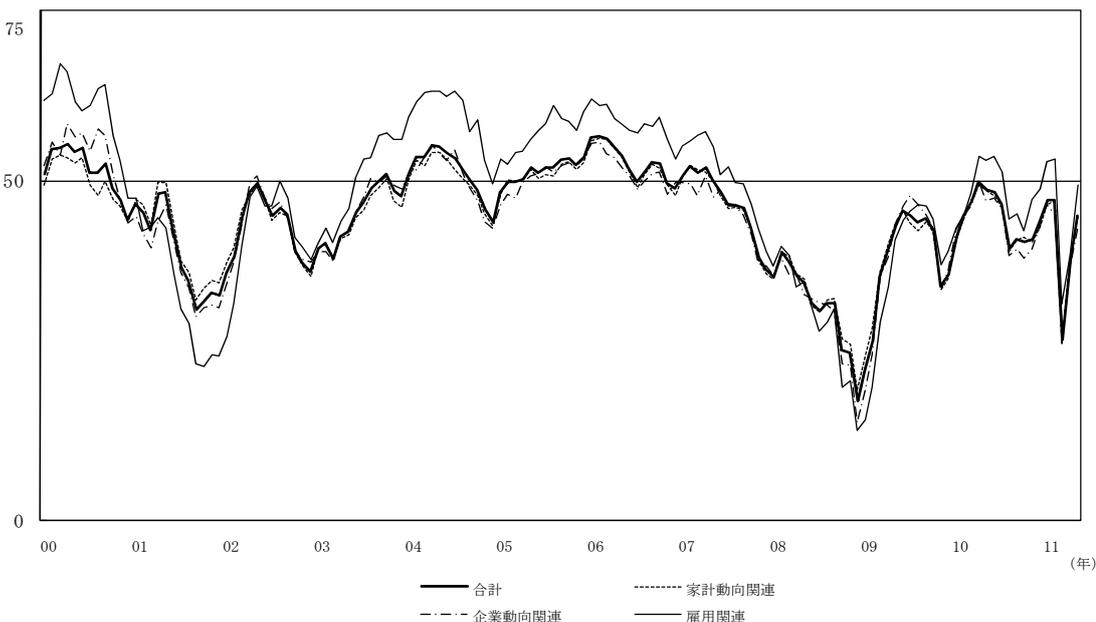
(D I)	年	2010	2011					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		43.9	47.2	47.2	26.6	38.4	44.9	(6.5)
家計動向関連		43.3	46.6	47.1	25.9	38.7	44.8	(6.1)
小売関連		44.2	47.1	47.2	25.7	39.2	45.7	(6.5)
飲食関連		38.8	44.6	47.0	21.8	34.8	34.2	(-0.6)
サービス関連		42.5	46.2	47.5	28.3	40.0	46.1	(6.1)
住宅関連		43.4	46.1	44.9	22.8	33.4	43.1	(9.7)
企業動向関連		43.4	46.6	44.9	26.2	37.3	43.3	(6.0)
製造業		42.9	47.2	45.4	26.7	39.2	44.6	(5.4)
非製造業		43.8	46.1	44.4	25.9	35.8	42.5	(6.7)
雇用関連		48.9	52.9	53.2	31.9	39.0	49.3	(10.3)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2011	3	1.1%	9.5%	21.6%	30.3%	37.4%	26.6
	4	0.9%	17.0%	35.4%	28.5%	18.3%	38.4
	5	1.4%	21.6%	43.2%	23.0%	10.9%	44.9
(前月差)		(0.5)	(4.6)	(7.8)	(-5.5)	(-7.4)	(6.5)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（12.2 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（-1.7 ポイント低下）であった。

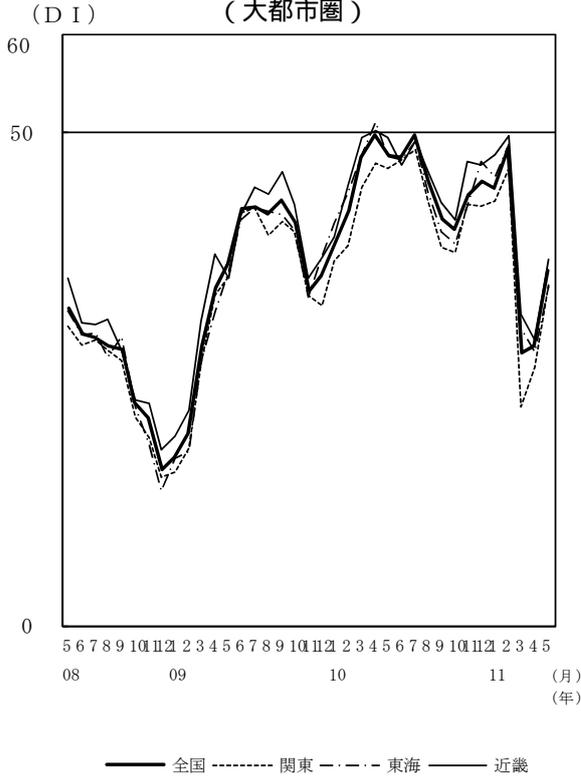
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 12	2011 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		45.1	44.3	48.4	27.7	28.3	36.0	(7.7)
北海道		44.4	44.4	50.7	27.8	28.2	33.5	(5.3)
東北		45.1	42.8	48.9	16.8	23.5	35.7	(12.2)
関東		42.6	43.0	46.3	22.1	26.1	34.5	(8.4)
北関東		42.7	42.2	47.0	23.3	26.2	35.5	(9.3)
南関東		42.5	43.6	45.9	21.3	26.1	33.9	(7.8)
東海		47.0	45.4	48.7	30.1	27.8	34.3	(6.5)
北陸		49.0	46.5	51.3	34.8	28.8	36.7	(7.9)
近畿		46.7	47.8	49.6	31.5	28.9	37.2	(8.3)
中国		45.3	42.9	47.8	32.9	30.6	39.8	(9.2)
四国		43.0	43.5	48.0	32.9	30.5	37.4	(6.9)
九州		45.7	44.2	49.3	32.7	33.8	37.8	(4.0)
沖縄		48.1	41.9	47.0	37.8	34.6	32.9	(-1.7)

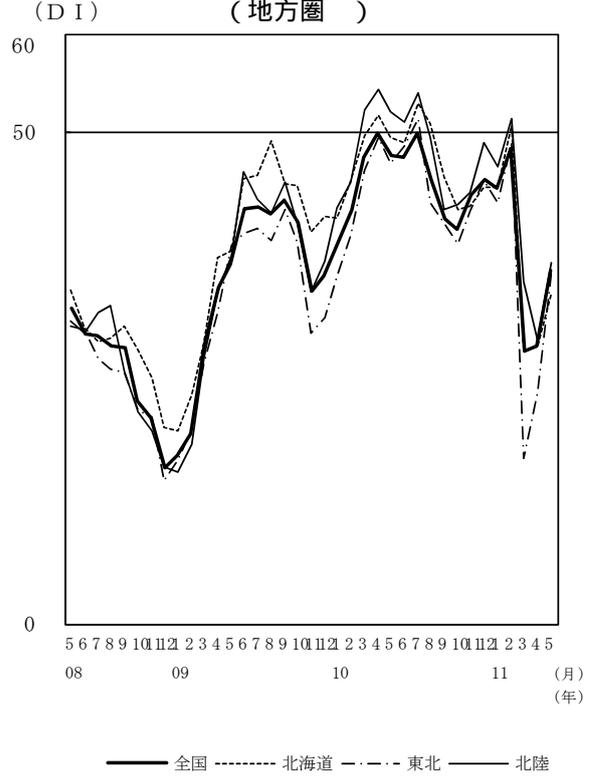
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 12	2011 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		44.5	42.4	47.3	25.3	27.1	36.3	(9.2)
北海道		46.4	46.1	51.0	24.1	25.6	30.9	(5.3)
東北		44.2	40.0	48.2	15.3	25.2	36.6	(11.4)
関東		42.4	41.8	45.8	20.1	26.2	36.2	(10.0)
北関東		42.0	41.9	47.4	22.3	26.1	37.2	(11.1)
南関東		42.7	41.7	44.8	18.7	26.2	35.6	(9.4)
東海		46.6	41.9	46.1	27.6	27.1	35.7	(8.6)
北陸		51.1	45.3	49.6	31.1	25.7	35.1	(9.4)
近畿		45.1	46.1	49.0	29.7	27.0	36.1	(9.1)
中国		43.8	40.2	46.4	31.3	27.8	39.3	(11.5)
四国		39.7	41.1	45.7	31.0	29.3	39.1	(9.8)
九州		45.1	41.7	48.5	29.4	31.5	38.4	(6.9)
沖縄		46.3	38.9	41.3	27.9	29.2	30.0	(0.8)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（14.9 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは近畿（5.0 ポイント上昇）であった。

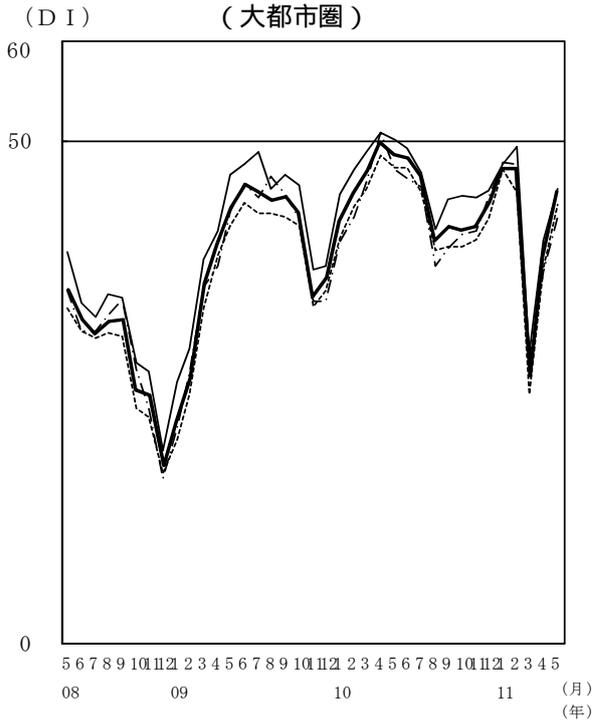
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 12	2011 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		43.9	47.2	47.2	26.6	38.4	44.9	(6.5)
北海道		42.2	47.1	47.1	28.0	39.9	45.9	(6.0)
東北		43.5	47.9	47.6	21.1	36.7	45.4	(8.7)
関東		42.3	47.2	44.8	24.8	37.3	43.7	(6.4)
北関東		41.0	46.7	44.3	23.3	35.4	42.9	(7.5)
南関東		43.1	47.6	45.1	25.8	38.4	44.2	(5.8)
東海		44.3	47.9	47.7	28.2	37.0	42.4	(5.4)
北陸		43.6	47.3	50.3	27.8	41.1	47.2	(6.1)
近畿		45.0	47.6	49.5	28.8	40.2	45.2	(5.0)
中国		45.1	45.1	46.0	25.5	40.9	46.1	(5.2)
四国		41.9	44.9	45.5	27.8	37.9	46.3	(8.4)
九州		46.6	48.2	50.0	30.3	39.2	45.8	(6.6)
沖縄		48.1	48.3	46.4	28.7	32.7	47.6	(14.9)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

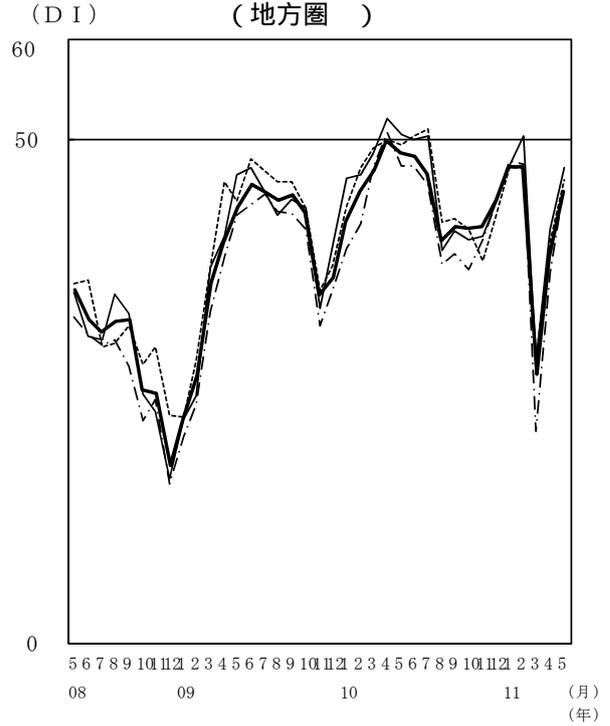
(D I)	年 月	2010 12	2011 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		43.3	46.6	47.1	25.9	38.7	44.8	(6.1)
北海道		43.2	47.1	47.7	25.9	38.3	46.9	(8.6)
東北		42.6	47.5	47.4	20.7	36.1	43.5	(7.4)
関東		43.2	47.4	44.4	25.1	38.7	44.4	(5.7)
北関東		42.2	47.9	43.4	21.0	35.7	42.8	(7.1)
南関東		43.8	47.0	45.1	27.6	40.6	45.5	(4.9)
東海		42.7	47.1	46.6	27.8	37.2	40.9	(3.7)
北陸		44.4	47.8	51.5	24.2	42.5	48.5	(6.0)
近畿		43.9	46.4	50.3	28.9	40.9	44.6	(3.7)
中国		42.6	43.5	46.4	24.3	41.7	46.3	(4.6)
四国		39.2	43.1	44.0	29.3	37.1	46.1	(9.0)
九州		45.8	46.7	49.6	29.0	38.4	45.7	(7.3)
沖縄		46.3	46.3	43.3	22.1	31.3	50.0	(18.7)

図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



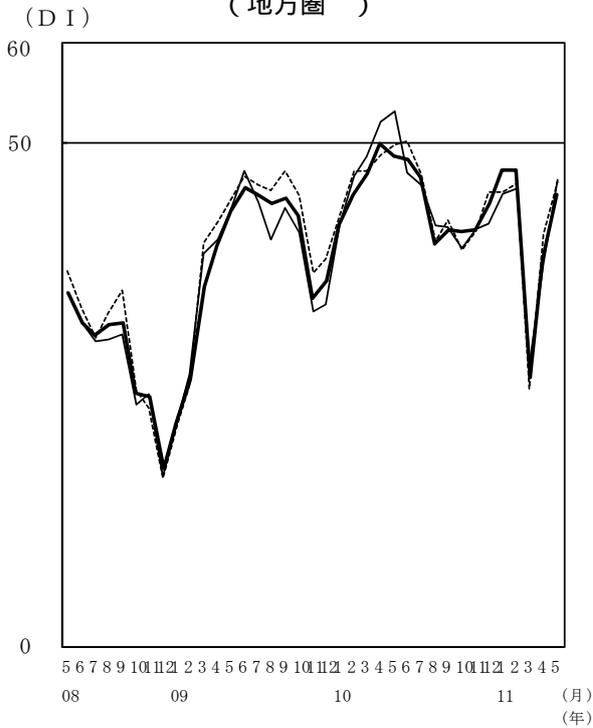
— 全国 関東 - · - · 東海 ——— 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 北海道 - · - · 東北 ——— 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 中国 ——— 四国

図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



— 全国 九州 ——— 沖縄

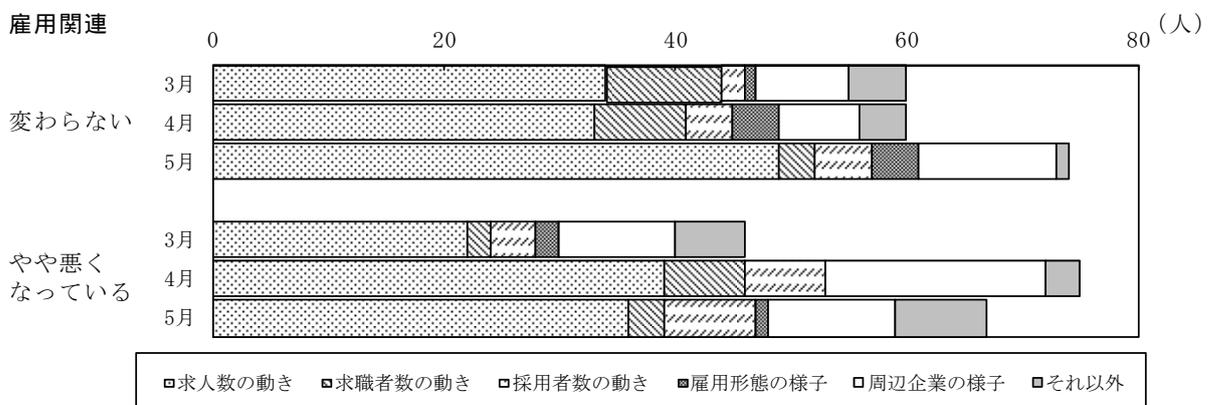
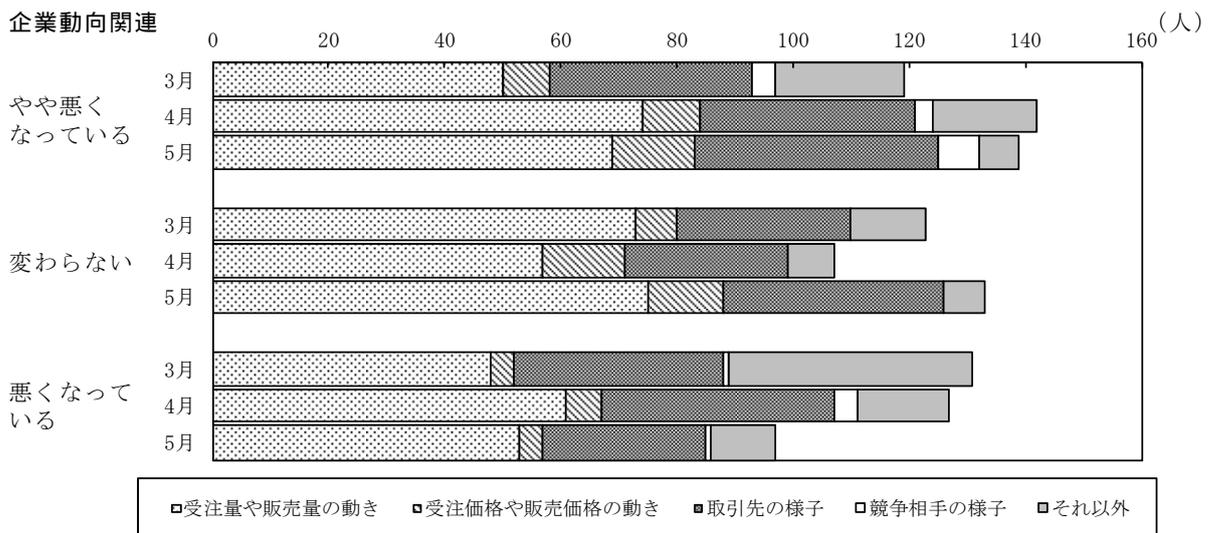
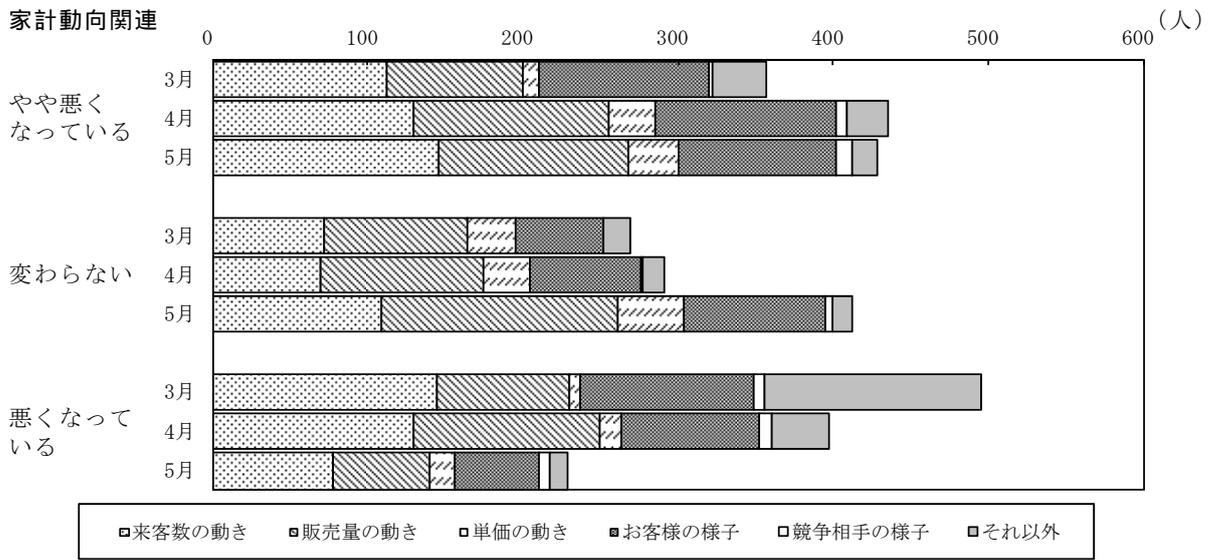
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	・東日本大震災の影響による一時的な買い控えも落ち着き客の消費動向も回復しつつある。購入客数も前年を上回っており売上も前年を上回る（中国＝百貨店）。 ・省エネ傾向が強く、扇風機が早めに強く動いている。エアコンもより省エネクラスの動きが良い（北陸＝家電量販店）。
		□	・東日本大震災の影響による自粛ムードが薄れてきたものの、購買意欲はそれほど戻っていない（北陸＝一般小売店 [精肉]）。 ・東日本大震災の影響による出張・旅行の自粛ムードはやや落ち着いてきたが、まだまだ客の申込状況は悪い。個人・団体旅行とともに前年を割り込んでいる（四国＝旅行代理店）。
		▲	・東日本大震災の影響で大手自動車メーカーの工場が50%稼働のため、今新車を注文しても納期の目途が立たず、客もなかなか注文がしづらい（南関東＝乗用車販売店）。 ・5月2～5日は地元客を中心に好調に推移したが、連休明け後は徐々に前月の水準にまで戻っている（北陸＝一般レストラン）。 ・建築資材の納期遅れや供給不足の情報がユーザーに伝わったことで、今建築することに対する懸念が多くなり、契約が遅れたり滞ったりしている（北陸＝住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	○	・復旧作業も完了し、夏場にかけて節電による生産減少を見越した見込み生産により、工場の稼働状況は増産体制で忙しくなっている（東北＝その他企業 [工場施設管理]）。 ・東日本大震災の復興需要による後押しや、省エネ・節電対応によるLED照明の受注増もあり、今月も前年の実績を上回ることが確実である（近畿＝電気機械器具製造業）。
		▲	・原材料の綿糸価格が高騰しているほか、東日本大震災の影響もあって受注量が減少している（近畿＝繊維工業）。
		×	・荷主の運賃に対する意識が高まっており、燃料費の運賃転嫁が進まない（東海＝輸送業）。
雇用 関連	□	・職業安定所は東日本大震災の被災者向けの求人であふれているが、マッチングはなかなかうまくいっていない（東北＝人材派遣会社）。 ・一部の製造業においては震災後の部品調達難も解消し求人も復活傾向にある（中国＝人材派遣会社）。	
	▲	・緩やかに増加してきた新規求人数がこの4月は前月比で減少し、雇用調整助成金等の計画企業数は数か月ぶりにひと月で千件を超えた（東海＝職業安定所）。	
先行き	家計 動向 関連	○	・東日本大震災以降の商品不足や流通の停滞も解消されており、客の購買意欲も向上していることから、これからは徐々に良くなる（中国＝スーパー）。 ・夏の節電のための避暑地への旅行や、大企業の休日分散化も観光事業にとっては好都合であり、消費活動が徐々に活発化する（北関東＝観光型ホテル）。
		□	・7月のアナログ停波によるテレビ買換えの最後の山が来る。また、節電対策で省エネ家電への買換え需要がおう盛で、特にエアコン、冷蔵庫、LED照明の売上増大が期待できる（南関東＝家電量販店）。
		▲	・福島第一原子力発電所の事故が依然として収束しない状況で、先の見通しが不透明な状態は続く（北関東＝乗用車販売店）。
		×	・今後、夏場に向けて計画停電が実施されれば、営業時間の短縮や客の買物行動にかなりブレーキがかかってくるのが予想される（九州＝百貨店）。
	企業 動向 関連	○	・サプライチェーンの回復が想定以上に進んでおり、8月以降の生産活動は順調に推移する見込みである（四国＝一般機械器具製造業）。 ・復興の兆しが随所に出ており、今後も上向きに推移する（東北＝経営コンサルタント）。
		□	・東日本大震災の影響で、いまだに入荷が制限されている資材があるほか、原材料や資材価格の値上げ要請も増えている（近畿＝食料品製造業）。 ・電力事情が不透明なことから、自動車部品の受注数が全くつかめない状況で困っている（北関東＝一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・東日本大震災後の企業の部品調達も徐々に落ち着きつつあり、一時帰休していた取引先も操業が安定してきているため、求人も増えてくる（中国＝人材派遣会社）。
		□	・増加傾向にあった求人数が減り始めている。運輸・郵便業を除く大半の業種で、求人減となっているため、先行きの見通しは厳しい（近畿＝職業安定所）。 ・東日本大震災の影響で自動車の生産量が減少しているため、部品メーカーでは売上減少、人員削減等の動きが出始めている。また、夏の節電対策等でも就業日数の削減等を検討している企業がある（南関東＝人材派遣会社）。
		▲	・地場の中小企業は雇用調整助成金等を活用し、休業で雇用を維持しているが、体力的にだんだん厳しくなっている（東海＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

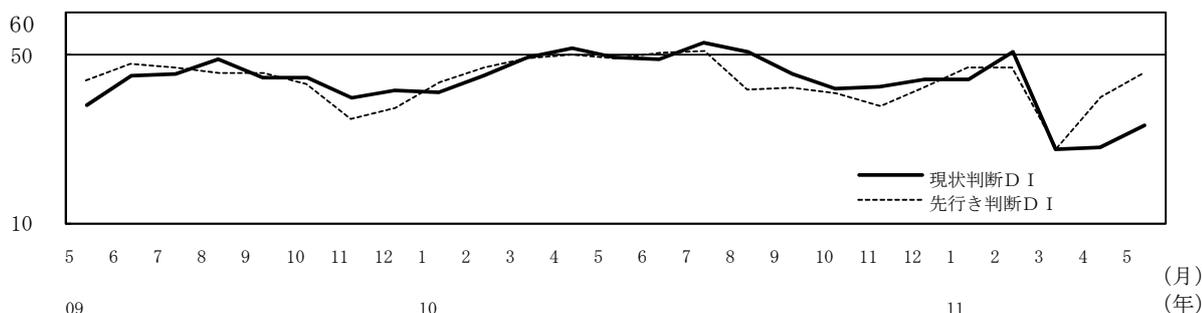


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・東日本大震災の影響での自粛ムードが少し和らいできたように思われるが、まだまだ震災以前の状況には遠い(商店街)。	
		▲	・東日本大震災の影響が続いており、特に観光関連の低迷により街全体に活気のみられない状況にある(百貨店)。	
		×	・国内旅行・海外旅行とも回復の兆しはない。国内旅行は申込人員が前年比72%、販売額が前年比87%となっており、海外旅行は前年比67%、販売額が前年比81%となっている(旅行代理店)。	
	企業動向関連	▲	・ゴールデンウィークの影響もあり、不動産取引や建物新築等において、下向きの傾向が続いた(司法書士)。	
		□	・飲料品関連の生産は順調であるが、本州圏の天気あまりばつとしないことから、輸送が伴わない。一方、被災地での生乳供給が追いつかないため、北海道からの出荷は前年比で25%増加している(輸送業)。	
		○	・売上が前年比116%となっている。ただし、道内分は前年並みであり、本州地区の復興復興関連の受注が増加の主要因となっている(その他サービス業[建設機械レンタル])。	
	雇用関連	▲	・求人の動きがない。恒常的に人が定着しないような求人だけが出続けている感がある(人材派遣会社)。	
		□	・3月までの前年比の伸び率が良かった分、やはり東日本大震災の影響が求人受理件数の増減に微妙に反映している(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴コメント			□: たばこの品ぞろえが東日本大震災以前の状況に戻るにつれて売上も回復傾向となっている(コンビニ)。 ×: 東日本大震災の影響でメーカーからの新車供給が限られているため、新車の売上の減少がみられる。それに伴い中古車の在庫も減少しており、車両売上が激減している(乗用車販売店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・観光需要が大きくなる時期であるため、東日本大震災の影響がどう出るかが不安ではあるが、傾向としては大きくは変わらない(コンビニ)。	
		▲	・電気代、ガス代を中心にエネルギーコストが上昇しているため、今後、企業や家庭での節約ムードが強くなる(スーパー)。	
	企業動向関連	□	・東日本大震災の影響で建設工事や住宅工事の遅れが懸念されるため、今後については消費が鈍るとみられる(金属製品製造業)。	
		○	・道内の需要はこれから厳しくなるとみているが、本州方面の震災関連需要が下支えする(その他サービス業[建設機械レンタル])。	
		×	・情報関連の投資を削減しようとする動きが具体的に出始めているため、今後については悪くなる(その他サービス業[ソフトウェア開発])。	
	雇用関連	□	・まだ今後の状況を予測することは難しいが、急激に年当初の勢いに戻るとは考えにくい。当面は景気の上昇指標として、飲食店や宿泊業、道内外の業務請負業の求人数の動きに着目することになる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			○: 夏に向かって、観光客が今よりも動き始めるとみられる(高級レストラン)。 ×: アナログ放送が終了する7月末頃までは、デジタルテレビ等の駆け込み需要があるとみられるが、それ以降の需要が、全く読めないため、大幅な落ち込みが懸念される(家電量販店)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



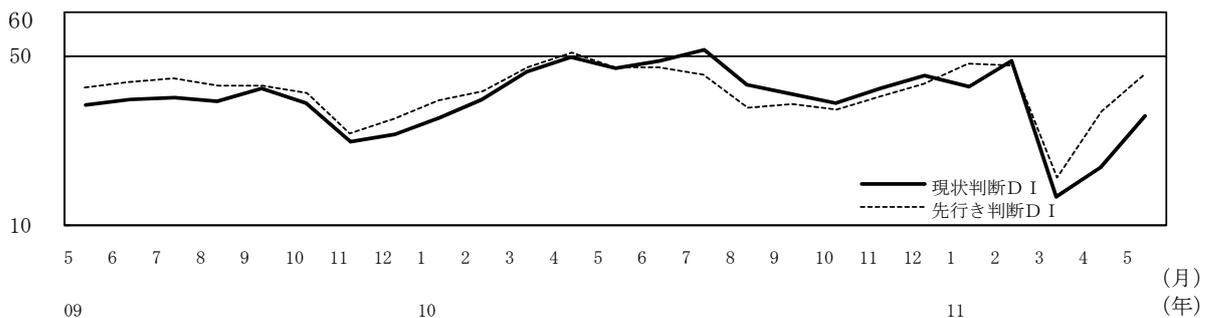
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	▲	・東日本大震災からの復旧が進んでいないことに加え、当地においては放射性物質の問題があり、相当な負担となっている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
		□	・買上点数や来客数は増加しているが、最低限必要な物を買っていく傾向が見られ、単価には動きが見られない（一般小売店 [医薬品]）。
		×	・東日本大震災による直接的な影響が、地域でじわじわと出てきている。雇用は守られているものの、休業期間の給与減額は大きい（高級レストラン）。
	企業動向関連	▲	・取引先の会社が津波で流されたり、工場が稼働できずにいるなど、東日本大震災の影響がまだ残っている（土石製品製造販売）。
		×	・東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故により、野菜は利益が出ないほどの安値となっている（農林水産業）。
		□	・東日本大震災以降、市況の回復状況がはっきりと見受けられない（繊維工業）。
	雇用関連	○	・東日本大震災により被災した中小製造業においても、徐々にではあるが生産活動が回復しつつある（経営コンサルタント）。
		□	・職業安定所は東日本大震災の被災者向けの求人であふれているが、マッチングはなかなかうまくいっていない（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	▲	・東日本大震災以降、求人の減少はあまり見られないものの、間接被害等により求職者は増加してきている（職業安定所）。
		×	・東日本大震災を機に契約解除の申し出が約20%増加しており、3、4月は収支が欠損状態となっている（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			○：復旧作業も完了し、夏場にかけて節電による生産減少を見越した見込み生産により、工場の稼働状況は増産体制で忙しくなっている（その他企業 [工場施設管理]）。 ×：東日本大震災以降、ゴールデンウィークには満室日もあったが、平日の観光宿泊客は大幅に減少し回復していない。2次避難者の受け入れや復興工事関係の宿泊需要もあるが、キャンセルや予定変更が多く、安定した収入にはなっていない（観光型旅館）。
分野		判断	判断の理由
家計動向関連	□	・避難者の増加により売上は一時的に増加しているものの、状況は大きく変わらない（商店街）。	
	▲	・個人客は20%くらい戻ってきているが、団体客は依然として戻っていない。これから、さくらんぼや祭りの季節を迎えるが、団体客が戻らない限り、状況は悪くなる一方である（観光名所）。	
	○	・住宅展示場の入場者が急激に増えており、戸建て住宅を始め、マンションや中古住宅もかなりの引き合いがある。また、中古車も好調となっているなど、東日本大震災の復旧特需に期待が持てる（広告業協会）。	
企業動向関連	□	・取引先や商売のエリアが東日本大震災の影響を受けた沿岸地帯なので、非常に大きな痛手を受けている。当社も直接打撃を受けている上、間接的な打撃も大きいため、立ち直るには相当な時間を要する（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。	
	○	・東日本大震災による津波被害にあわなかった地区では、平常に戻りつつあるため、今後は企業も含め、経済活動が少しずつ活発になっていくことが期待される（新聞社 [求人広告]）。	
雇用関連	□	・各企業とも求人や休業などの雇用調整の動きに目立った変化は見られない（職業安定所）。	
	その他の特徴コメント ○：復興の兆しが随所に出ており、今後も上向きに推移する（経営コンサルタント）。 □：当地域は放射線の影響により、精神的にも落ち着かない状況が続き、風評被害等も心配される（繊維工業）。		

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

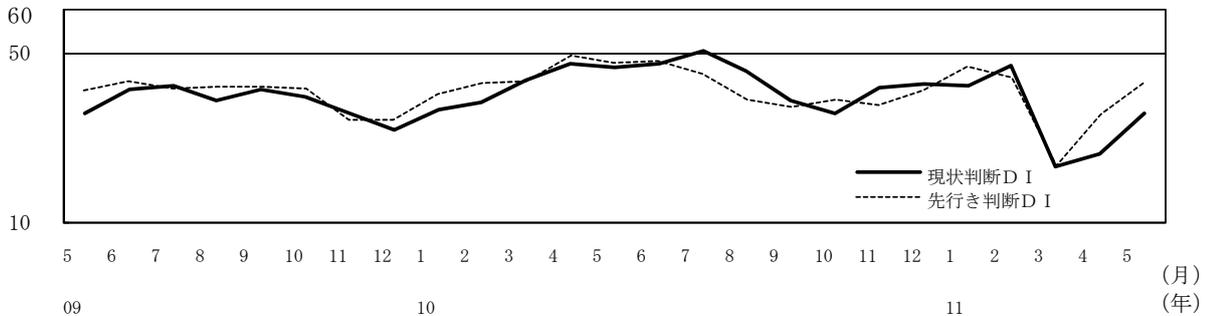


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
□			・3か月前という東日本大震災前になってしまうが、その時期と比べれば売上はあまり変わっていない。震災後は急激な買い占め景気が一瞬あったが、それが若干普段に戻ってきたというような形である（コンビニ）。
×			・自粛ムードは最近大分緩和されているようだが、まだ客の財布のひもは固く、売上は半減である（スナック）。
企業 動向 関連		×	・東日本大震災後、業種によって受注動向に大きなばらつきが出ている。建設機械、油圧機器関連は好調で増産傾向にあるが、自動車関連は正に止まっているという表現がふさわしい状況である（一般機械器具製造業）。
		▲	・前月は災害対策ということでホテルや賃貸物件についても一時的に入居稼動が上がっていたが、それも一段落して若干下がり気味である（不動産業）。
		□	・東日本大震災の影響によるサプライチェーンの回復状況や電力不足への対応など、不透明感が強く、慎重な対応の企業が多い（金融業）。
雇用 関連			・求人数はやや増加傾向にあるものの、やはり東日本大震災の影響や風評被害等により、まだ回復していない企業も多く見受けられる（職業安定所）。
		▲	・東日本大震災の影響により自動車関連の部品供給に大きく支障が出ているほか、自粛傾向がまだあり、業種によっては売上が大幅に低下しているため、雇用にも大きく影響している（求人情報誌制作会社）。
		×	・東日本大震災以来、広告収入が激減している（新聞社[求人広告]）。
その他の特徴 コメント			○：地上デジタル放送絡みの商品がよく出ている。また、エアコン等の動きも出てきている（一般小売店[家電]）。 ▲：夜の客数が激減している（一般レストラン）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客の動向にやや動きがあるものの、夏場の電力事情が店舗運営等にどのような影響を与えるか不透明なため、変わらない（百貨店）。
		▲	・福島第一原子力発電所の事故が依然として収束しない状況で、先の見通しが不透明な状態は続く（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・電力事情が不透明なことから、自動車部品の受注数が全くつかめない状況で困っている（一般機械器具製造業）。
			・イベント等がなくなった影響で印刷物が激減している。そのため2～3か月先はやや悪くなる（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連		・自動車産業の部品メーカーでは受注がゆっくと戻りつつある企業も見られるが、全体として新卒採用者が戦力化していく時期でもあり、新たな採用に慎重な姿勢は崩していない（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			○：夏の節電のための避暑地への旅行や、大企業の休日分散化も観光事業にとっては好都合であり、消費活動が徐々に活発化する（観光型ホテル）。 ▲：東日本大震災の影響により、事業を休業し、雇用調整助成金を申請する事業者が増加している（職業安定所）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



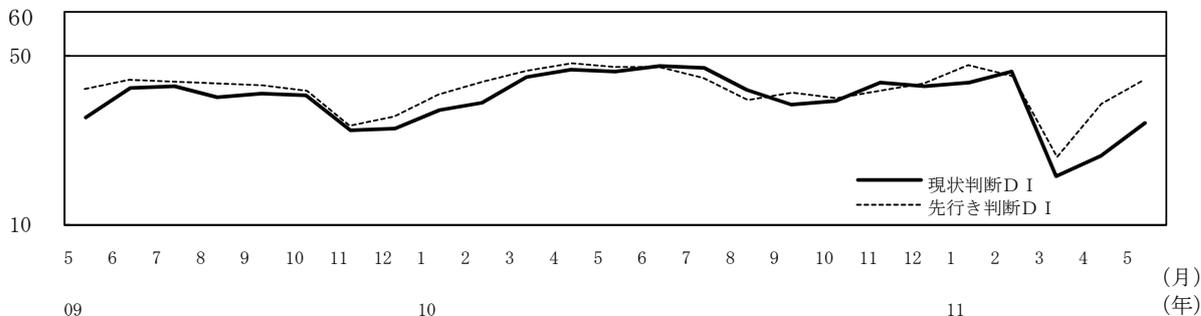
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・クールビズ用品は動くが、スーツ等の重衣料の高額商品が動かないため、単価に苦戦している（衣料品専門店）。
		□	・都心店における夕方以降のOL、サラリーマンの来客数が減ってきている。加えて、来客の購買行動も目的商品のみの購入が多く、滞留時間が短くなってきている（百貨店）。
		×	・1日当たりの団体旅行の受注件数が伸び悩んでいる。また、問い合わせ等の電話の件数も減っている（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	▲	・東日本大震災以降、減った客足が回復しつつあるものの、震災前ほどではないという企業が多い（経営コンサルタント）。
		×	・東日本大震災以降、荷主の通常の出荷量が大幅な落ち込みとなっている。緊急品の出荷が若干あるが、激減状態である（輸送業）。
		□	・東日本大震災の影響は続いており、相変わらず受注量が減っていて厳しいが、3月に止まった仕事が復活する動きも見られ、震災前に戻りつつある（その他サービス業〔廃棄物処理〕）。
	雇用 関連	□	・新規採用の雇用形態が、無期社員よりも有期社員の比率がやや高くなっている印象がある。固定費削減のためにそうしているようである（人材派遣会社）。
▲		—	
その他の特徴 コメント			○：今月の来客数は非常に増えてきている。東日本大震災後の買い控えから、客は積極的に買物をしようとする動きになってきている（スーパー）。 ▲：東日本大震災の影響で大手自動車メーカーの工場が50%稼働のため、今新車を注文しても納期の目途が立たず、客もなかなか注文がしづらい（乗用車販売店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・7月のアナログ停波によるテレビ買換えの最後の山が来る。また、節電対策で省エネ家電への買換え需要がおう盛で、特にエアコン、冷蔵庫、LED照明の売上増大が期待できる（家電量販店）。
		○	・明るいような気配とともに、人も若干出てきたようである。特に金曜日は客が若干戻ってきているような感じがしており、期待している（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連	□	・自動車、電機などでは輪番休みを実施する。東日本大震災の復興需要も顕著に目立ち始めているが、穴を埋めるには至っていない（精密機械器具製造業）。
		▲	・取引先が東日本大震災の被害を受け、その影響でその会社も売上が減少するなど、一部に間接的な影響が出ている。今後、業況の悪化という形で徐々に震災の影響が顕在化してくるため、やや悪くなる（金融業）。
	雇用 関連		・中小企業については経済動向を様子見していることもあり、求人意欲の高まりが感じられない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

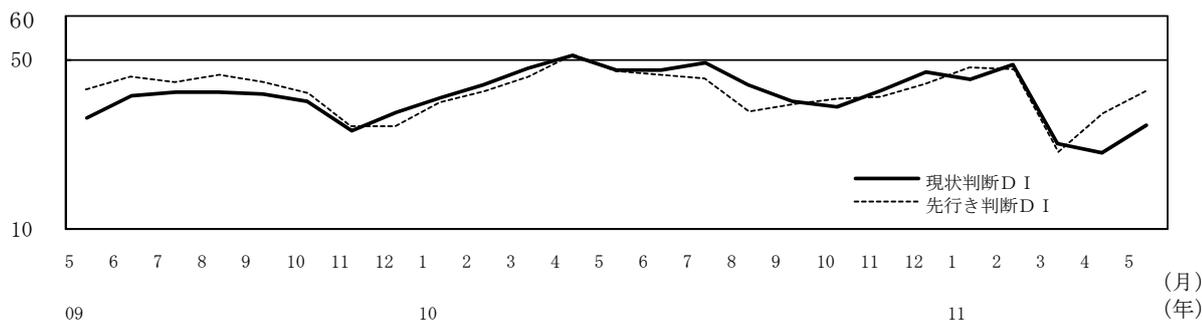


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	▲
□			・3月は東日本大震災以降、客数、売上ともに5%程度落ち込んだが、4月以降は回復傾向が顕著に出始めている。直近では、東日本大震災前の2月水準までほぼ回復してきている（百貨店）。
×			・3か月前も客の入りは悪かったが、5月はそれ以上に悪く、今までで一番出足が悪かった。開業して50年経つが一番悪かった（美容室）。
企業 動向 関連		□	・受注量は順調である。しかし、多品種少量の傾向が強まり、利益率の低下は免れない（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・東日本大震災の影響で部品調達に一部遅れが残っているほか、被災地の売上減などもあり、業績が伸び悩んでいる（電気機械器具製造業）。
		×	・荷主の運賃に対する意識が高まっており、燃料費の運賃転嫁が進まない（輸送業）。
雇用 関連		▲	・緩やかに増加してきた新規求人数がこの4月は前月比で減少し、雇用調整助成金等の計画企業数は数か月ぶりにひと月で千件を超えた（職業安定所）。
		□	・求人数は、前年同月比10%の増加が続いている。一方、派遣単価の値下げ圧力、競争激化によって成約率は5%下落しており、景気は横ばいとなっている（人材派遣会社）。
		×	・新規求職者数が前月比で15%程度増加し、求人数は東日本大震災の影響で13%程度減少している。今までは、契約期間満了でも継続雇用されていた者が、契約更新されずに離職者となるケースと東日本大震災の影響で仕事がなく離職する者が増えている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			○：自家需要の単価が上がっており、更にアニバーサリー需要も単価が3万円ほど上がった。婚約指輪も価格重視より品質重視にシフトしている（百貨店）。 □：マンション、戸建ともにまずまずの売行きであり、世間一般で言われているほど景気は低迷していない（建設業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・以前のような、提案すれば買うから、壊れたら買うという流れになってきている。耐久消費財のため、購買はかなり厳しいと見込まれる（一般小売店[電気屋]）。
		▲	・商品の不足はやや回復してくるものの、食品の値上げも多々あるため、消費者の節電や無駄をなくす節約意識が高まり、消費低迷が続く（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・節電対策により地域全体で稼働日の増加が期待できず、売上高の大幅回復も難しい。上期中は営業利益ベースで黒字転換は困難であり、本格回復は10月以降になる（輸送用機械器具製造業）。
		○	・地元完成車メーカーは7月から通常の9割程度の水準で稼働を目指しており、部品生産の増加が期待される。（金融業）。
		▲	・東日本大震災の一時的な特需が一段落して通常の受注量になってきている。一方、小麦粉をはじめとする原料、包材などの値上げによって商品価格への転嫁が始まり、消費への影響が懸念される（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・小口の離職、休業等を行う企業も出てきており、回復には時間がかかる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		▲：中部地方も節電を強いられるため休日が分散する。このままいくと夏休みも分散化して集客がばらけてにぎわいが少なくなり、その結果、売上も上がらなくなる（百貨店）。 ▲：地場の中小企業は雇用調整助成金等を活用し、休業で雇用を維持しているが、体力的にだんだん厳しくなっている（職業安定所）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

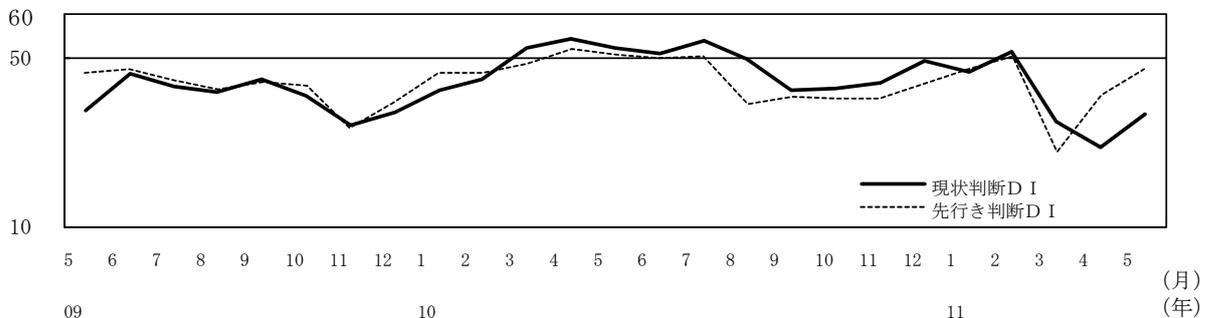


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計動向 関連	□	・東日本大震災の影響による自粛ムードが薄れてきたものの、購買意欲はそれほど戻っていない（一般小売店 [精肉]）。
▲			・建築資材の納期遅れや供給不足の情報がユーザーに伝わったことで、今建築することに対する懸念が多くなり、契約が遅れたり滞ったりしている（住宅販売会社）。	
×			・宴会のキャンセルは落ち着いたものの、まだ東日本大震災の影響が大きい。海外からの宿泊客は前年同月比 90%の減少、全体でも同 10%の減少と厳しい状況である（都市型ホテル）。	
企業動向 関連			・東日本大震災の影響で、カーシート向けは大幅減産となっている。その他の生産状況も非常に慎重である（繊維工業）。	
		□	・東日本大震災後、産業資材分野では、車両関係で受注の絶対量が減少しているものの、大勢を占める住宅関連は変化のない状況が続いている（プラスチック製品製造業）。	
		○	・春夏向けの家庭用商材および業務用商材ともに販売量が堅調に増えている（食料品製造業）。	
雇用 関連		□	・派遣雇用としては動きの鈍い時期でもあり、従来同様、低調な求人数で推移している（人材派遣会社）。	
		○	・東日本大震災の影響が懸念されたが、新規求人数は製造業を中心に大幅に増加した。一部大震災の影響も見られるが限定的であり、全体的には好調である（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：省エネ傾向が強く、扇風機が早めに強く動いている。エアコンもより省エネクラスの動きが良い（家電量販店）。 ▲：5月2～5日は地元客を中心に好調に推移したが、連休明け後は徐々に前月の水準にまで戻っている（一般レストラン）。	
先行き		家計動向 関連	□	・東日本大震災の影響で、メーカーの商品供給体制が完全には復旧していない。また、たばこの売れ筋商品の出荷制限が継続しており、これらが足かせとなる（コンビニ）。
	○		・国民総自粛ムードの払しょくとともに、団体旅行企画が復活しているので秋以降は現状より相当の改善が期待される（旅行代理店）。	
	▲	・ガソリン、軽油、A重油などの燃料が高止まりしており、収益的な影響が出てくる（その他レジャー施設）。		
	企業動向 関連	□	・実用衣料関係には購買意欲があるが、それ以外の製品については勢いがなく生産が慎重である（繊維工業）。	
		▲	・東日本大震災の影響で情報通信機器の入荷が前月から停止している。今年中の供給の見通しも立っておらず、相当の影響が予想される（通信業）。	
	雇用 関連	□	・一部の工作機械メーカーで受注増、生産復活の動きが見られるが、全体としてはまだまだ低調である（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			◎：アナログ放送終了により、まだテレビ、録画機が売れ続ける（家電量販店）。 ▲：休業等計画届受理件数は横ばい状態が続いているが、新規受理件数は前月と比較して増加している（職業安定所）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

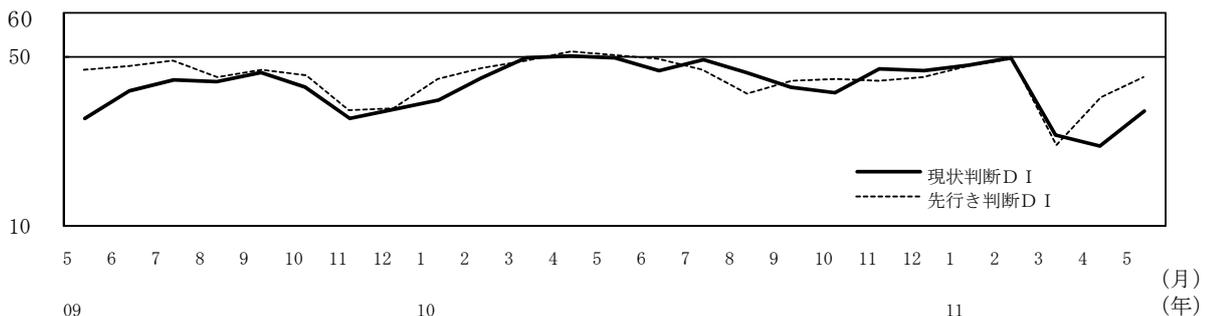


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	▲	・新車の引き合いはある程度みられるが、生産が間に合わず納車できないため、売上が上がらない（乗用車販売店）。	
		□	・たばこや加工食品を中心に、東日本大震災による品不足の影響が依然として残っている。その一方、節電に向けた取組の広がりや、扇風機やエアコン、冷感寝具、クールスプレー、機能性下着など、省エネ関連の商材の動きが活発になっている（スーパー）。	
		×	・少しずつ東日本大震災の影響は和らいでいるが、予約状況はいまだに前年を10%以上下回っている。特に、国内旅行は前年の80%強にとどまるなど、先行予約の出足が悪い（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・ゴールデンウィーク後は、全体的に受注量が減少している。顧客の動きをみると、在庫調整を進めているほか、一部の材料不足で生産が計画どおりに進んでいない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		▲	・原材料の綿糸価格が高騰しているほか、東日本大震災の影響もあって受注量が減少している（繊維工業）。	
		○	・東日本大震災の復興需要による後押しや、省エネ・節電対応によるLED照明の受注増もあり、今月も前年の実績を上回ることが確実である（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	×	・東日本大震災の影響で、空調や土木関連は過去最低の売上となっている（金属製品製造業）。	
		□	・企業規模や業界による二極化が顕著にみられる。部品不足で納品が遅れている企業がある一方、復興特需で現場要員が足りない企業もあった。採用に関しても、とりあえず様子見で、結論を先送りする企業が多い（学校 [大学]）。	
	その他の特徴 コメント			<p>□：東日本大震災の直後ほどではないが、まだまだ販売量が芳しくない。梅田や阿倍野で競争が激化しているため、一進一退の状況である（百貨店）。</p> <p>▲：海外からの観光客がいまだに戻らないため、国内の観光客の奪い合いが激しくなっている。客の動きをみても、料金を比べながら直前に予約するケースが増えている（都市型ホテル）。</p>
	先行き	分野		判断の理由
家計 動向 関連		□	・今月中旬からお中元商戦が始まったが、売上は前年比80%と出足が鈍いため、先行きの見通しは厳しい（百貨店）。	
		▲	・電力不足による生産活動の停滞や風評被害の拡大、食材価格の上昇などが懸念材料となり、消費マインドは更に冷え込む（一般レストラン）。	
企業 動向 関連		□	・食品関連では、東日本大震災で操業停止となっていた競合相手の回復により、受注に悪影響が出る。ただし、復興に伴って建材の需要が増すため、全体としてはプラスマイナスゼロの状態となる（化学工業）。	
		○	・自動車関係を中心に、少しずつ生産が回復すると聞いているため、先行きはやや良くなる（金属製品製造業）。	
雇用 関連		□	・増加傾向にあった求人数が減り始めている。運輸・郵便業を除く大半の業種で、求人減となっているため、先行きの見通しは厳しい（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			<p>○：東日本大震災の復興事業が進み始めることで、取引先の間でも関連工事の受注が開始される（金融業）。</p> <p>□：東日本大震災の影響で、いまだに入荷が制限されている資材があるほか、原材料や資材価格の値上げ要請も増えている（食料品製造業）。</p>	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

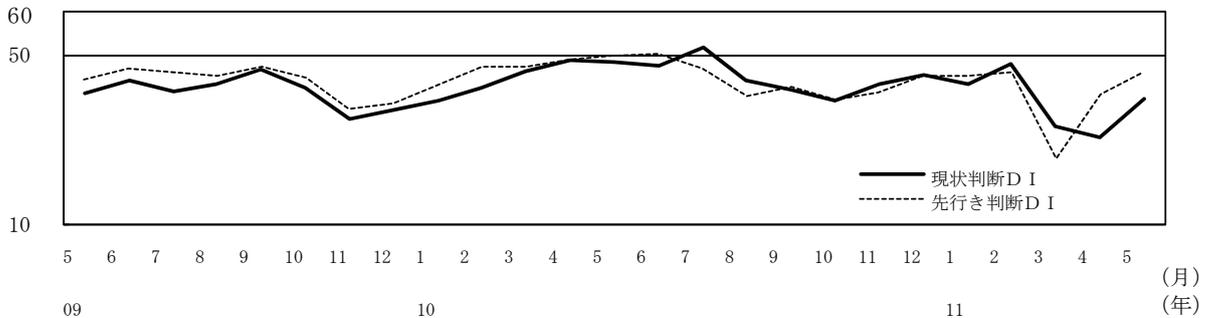


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・ゴールデンウィーク期間は前年を上回る観光客数となり、ビジネス客も前年並みの動きに戻りつつある。会議や宴会等も前年並みの件数で推移している（都市型観光ホテル）。
▲			・イベントの自粛はなくなり、平年どおりに行われているが、依然として東日本大震災に対する意識があり、人の動きが悪く節約ムードが強い。いまだ飲料水やビール、たばこの一部に通常通りの仕入れができない商品があり、販売チャンスを逃している（一般小売店[酒店]）。	
○			・東日本大震災の影響による一時的な買い控えも落ち着き客の消費動向も回復しつつある。購入客数も前年を上回っており売上も前年を上回る（百貨店）。	
企業 動向 関連		□	・東日本大震災の影響で一部商品の見直しもあったが、販売量は以前と同水準で推移している（食料品製造業）。	
		▲	・電子素材系は好調が続いているが、自動車向けは東日本大地震以来受注の減少が顕著になっている（非鉄金属製造業）。	
		○	・東日本大震災で停止していた取引先プラント稼働の目途が立ったとの情報が増加している（化学工業）。	
雇用 関連		□	・一部の製造業においては震災後の部品調達難も解消し求人も復活傾向にある（人材派遣会社）。	
		▲	・採用計画が立っていない企業が多く、採用予定時期が遅れている（新聞社[求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			○：タイヤ業界は値上げ前需要で販売量は一時的に増加している（自動車備品販売店）。 ▲：東日本大震災の影響が多業種に出ており、自動車関連を中心に操業に支障のある企業が多数出ている。また、水産加工業では中国への輸出ができず風評被害が深刻となっている。一方、一時キャンセルが相次いだ旅館業では西日本へ観光客が流れてきている模様で、客の入りが増加している（その他雇用の動向を把握できる者[労働機関]）。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・東日本大震災の影響で地域によっては需要もあるが、客はいまだに必要な商品のみ購入しているため、全体としては変わらない（衣料品専門店）。	
		○	・東日本大震災以降の商品不足や流通の停滞も解消されており、客の購買意欲も向上していることから、これからは徐々に良くなる（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・東日本大震災の復興に向けた需要があり上向くが、関係企業がダメージを受けた影響や電力不足の影響で相殺され、景気は全体的に低い水準で推移し変わらない（鉄鋼業）。	
		▲	・東日本大震災の影響で国内での当社製品の売上は東北地区での大幅な落ち込みが見込まれるうえに、全国的に市場の冷え込みが続く見通しである（一般機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・化学関係を中心に製造業の業績は好調を続けており、下請を中心に求人意欲が高い。東日本大震災に関連して、製造業で部品調達に多少影響はあるものの、現在のところ大量解雇や求人数の減少までには至っておらず、今後しばらくはこの状態が続く見通しである（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：東日本大震災後の企業の部品調達も徐々に落ち着きつつあり、一時帰休していた取引先も操業が安定してきているため、求人も増えてくる（人材派遣会社）。 ▲：首都圏地区からの観光客の予約が昨年と比べて弱い。旅行会社も東北地区復興支援プラン等を打ち出しており、山陰地区への送客は前年を下回る見込みである（都市型ホテル）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

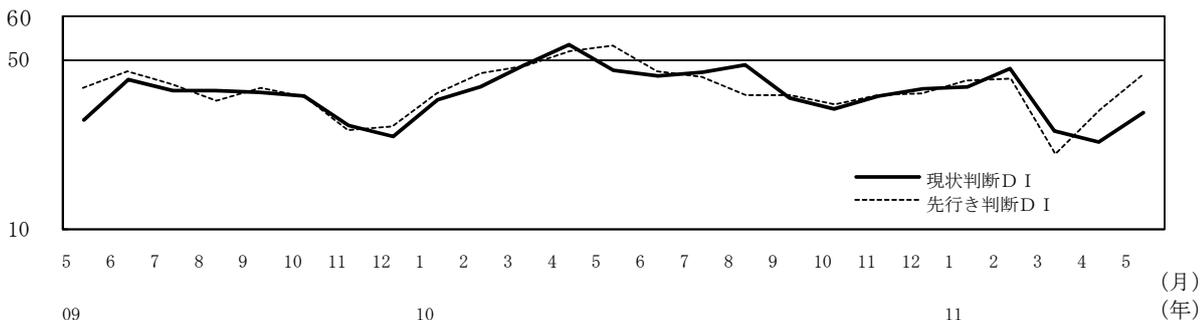


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・東日本大震災の影響による出張・旅行の自粛ムードはやや落ち着いてきたが、まだまだ客の申込状況は悪い。個人・団体旅行ともに前年を割り込んでいる(旅行代理店)。
		▲	・公共事業減少が続き、昨年度からの受注量も底をつきかけている。販売量は3月をピークに減少傾向にあり、極めて厳しい状況となっている。東北以外の地域においても景気対策としての公共事業増を望む(設計事務所)。
		○	・ゴールデンウィークは観光客が多く、商店街にも流れてきていた。地元のファミリー層も多く見受けられ、販売も好調である。気温が高めに推移したことから、連休明け頃から夏物商材が動いている(商店街)。
	×	・震災の影響から原料価格が上昇している。一番心配しているのは、震災と高速料金値上がりのダブルパンチで観光客が激減すると予想され、かなり厳しい(一般小売店[乾物])。	
	企業動向関連	□	・東日本大震災の特需が終わって荷動きが悪くなってきた。油関係の品物やパルプの値上げがまだ吸収できていないので、今後、価格修正をしていきたい(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
×		・荷主の生産調整ならびに燃料高騰(前年比14円増)によるコスト増が挙げられる(輸送業)。	
雇用関連	▲	・受注はあるものの、単価を下げしてほしいという要望が近頃多く、採算割れの状況が続いている(電気機械器具製造業)。	
	×	・東日本大震災の影響は軽微だが、先行きはまだ不透明感がある(人材派遣会社)。 ・自粛ムードは緩和されつつある。しかし、受注できても、製造ラインが本格稼働に無い状況にあるため、製造販売に至っていない(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント	□	・東日本大震災の影響は軽微だが、先行きはまだ不透明感がある(人材派遣会社)。 ・自粛ムードは緩和されつつある。しかし、受注できても、製造ラインが本格稼働に無い状況にあるため、製造販売に至っていない(人材派遣会社)。 ・広告出稿ではカーディーラーの不調が痛い。売る商品が無いため広告出稿が激減している(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント	□	□：東日本大震災以来、車の販売は激減していたが、6月から生産が回復するので売上も増える見込み。8月をメドに前年並みを期待している(乗用車販売店)。 □：東日本大震災による資材不足は一段落した。価格は高止まりであるが、品物の手配、購入のメドが付き、最悪期は脱したものである(建設業)。	
先行き	家計動向関連	□	・催事の関連で高額品が好調であったが、前月に比べると動きが鈍い。また、中旬以降、買回り商品は減少している(百貨店)。
		○	・タバコの供給正常化に伴い、客数、単価ともに順調に推移する(コンビニ)。
	企業動向関連	□	・東日本大震災の当面の影響は秋頃まで続くと考えられる。また、受注減により、市場競争は一段と厳しくなり、販売拡大が利益拡大に結び付にくい状況である(通信業)。 ・原材料価格の上昇傾向がいつまで続くのか予想がつかない。また、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することは難しい(広告代理店)。
		○	・サプライチェーンの回復が想定以上に進んでおり、8月以降の生産活動は順調に推移する見込みである(一般機械器具製造業)。
	雇用関連	▲	・しばらくの間、消費者の様子見が続きそうである。夏季賞与の状況による景気動向の変化や、地上デジタル放送移行による変化に期待したい(人材派遣会社)。 ・来春新卒者の求人受付が始まっているが、前年に比べ、募集を縮小する企業が多い(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント	◎	◎：東日本大震災の影響が一段落ついたので、バランスがとれてきている。7月は前年比同等の売上が見込まれ、景気は上向きになる(木材木製品製造業)。 ×：現状では節約ムードのため、し好みまで手が届かない。今後も、必要最小限度の購入しか見込めない(一般小売店[酒])。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

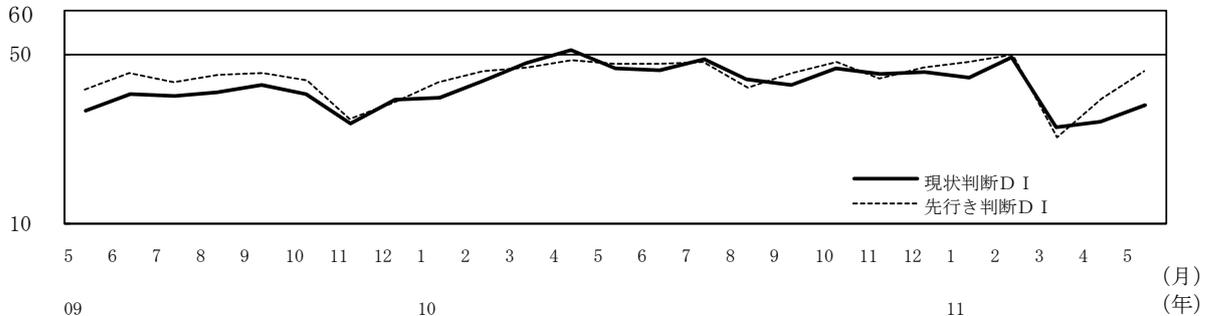


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・東日本大震災の影響による消費マインドの低迷が、懸念材料としてまだ残っている。ただし、食品の供給不安はほぼ解消された(スーパー)。
×			・東日本大震災以降の自粛ムードはまだ払しょくされず、必要な物以外は買わない。商店街も来街客数が少なく、大変厳しい状況である(商店街)。
企業動向関連		▲	・東日本大震災の影響により、自動車関連企業を中心に資金繰りの確保を行なう動きが一部にみられる。全体感としては、自粛による景況感の悪化という側面が大きい(金融業)。
		□	・業界的にも全体的にも不景気で下向きであるが、東北を含めて、中小企業全体の数が減っているため、残った企業は安い単価ながら仕事は続く(繊維工業)。
		×	・東日本大震災の影響が深刻で、広告出稿を控える動きが顕著である。地元では通販など復活の動きもあるが、製造業を中心に大幅なマイナスが続いている(新聞社[広告])。
雇用関連		□	・採用は、一部の業界で前年より増えているが、逆に減少している企業も多い(学校[専門学校])。
		▲	・2、3月の年度末需要が一段落し、今月は求人数が落ちている。特に事務業務は単発案件を含めて少ない(民間職業紹介機関)。
		○	・東日本大震災の影響から、製造業の西日本シフトはまだまだ続いており、半導体や自動車部品等の製造業を中心に、求人数が増加している(新聞社[求人広告])。
その他の特徴コメント			○：震災直後の自粛ムードも弱まり、テレビと省エネ機能の高い商品の需要が伸びている(家電量販店)。 ×：東日本大震災後の大きな影響を受けている。特に国内旅行が低迷しており、最大マーケットである東京への需要が低い。全体の需要に大きな影響を与えている(旅行代理店)。
先行き	家計動向関連	□	・節電傾向のなか関連商品の動きは若干期待できる。しかし、地上放送のデジタル化を前にテレビの販売が今一つ伸びない。買い控え傾向が続く(スーパー)。
		▲	・東日本大震災の影響、特に福島第一原子力発電所問題が消費者の気持ちに影を落としている。今後の先行きに対して不安を持っている客が多い。競合店の閉店セールにより他店もマイナスのあおりを受け、やや悪くなる(衣料品専門店)。
	企業動向関連	□	・東日本大震災による資材不足や製品供給の問題は緩和される。しかし、電力問題が不透明であり、現状と変わらない(金融業)。
		○	・東日本大震災からの復旧も思った以上に早く、当初計画の数量に対して9割ほどの生産量まで回復している(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・東日本大震災の影響から、人材を求める動きはまだ活発化していない。社内の要員異動や残業で対応している企業が多い。新規の臨時的な採用活動にまでは至っていない(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		○：製造業各社の西日本シフトにより、求人は引き続き増える。ただし、夏の節電対策がどのような影響を及ぼすかが不安材料である(新聞社[求人広告])。 ×：今後、夏場に向けて計画停電が実施されれば、営業時間の短縮や客の買物行動にかなりブレーキがかかってくるのが予想される(百貨店)。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

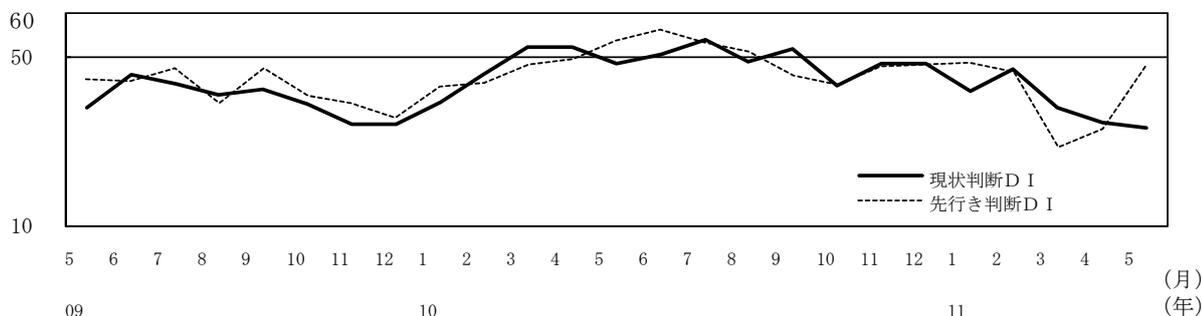


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・やはりまだ東日本大震災の影響が大きいと推測される。観光客も減少して売上が落ちたという話もよく聞く（衣料品専門店）。
		□	・福島第一原子力発電所の事故や東日本大震災の影響による手控えが相変わらずみられる。やや好転はしているが、それほど影響は無く、変わらないとみる（ゴルフ場）。
		×	・ゴールデンウィークは観光客の利用が前年並みに戻ったものの、東日本大震災の影響でその後は厳しい状況が続いており、前年比85%となっている（その他のサービス[レンタカー]）。
	企業 動向 関連	□	・金額面での落ち込みがあるものの、例年どおりの受注量である（コピーサービス業）。
		▲	・新築住宅及び、住宅リフォームの契約件数が下降気味である（建設業）。
		○	—
	雇用 関連	▲	・求人数に東日本大震災の影響が少しずつ出ているようである（求人情報誌製作会社）。
□		・例年どおり、4月ごろまでは景気の様子を見ている企業が多かったが、5月ごろに入って求人数が若干増えてきた（学校[専門学校]）。	
	×	—	
その他の特徴 コメント			□：東日本大震災後は観光業を中心に客数、単価、売上が大きく落ち込んでいる。当然、関連している飲食業、土産業にも影響が出ていると推測できる（会計事務所）。 ▲：東日本大震災以来、来客数の減少が続いている。特に外国人の来店が少なくなっている。また、冬モデルの販売が落ち着き、夏モデルの発売待ちとなっているので販売数も伸びていない（通信会社）。
先行き	家計 動向 関連	○	・節電のための関東脱出などにより、夏休みに入る頃から観光は期待できる。また、自粛ムードも薄れて沖縄県にとっては追い風が来ると予測する（コンビニ）。
		□	・東日本大震災直後は落ち込みが激しかったが、若干回復基調にある。個人の旅行需要は動き始めている状況である。しかしながら大きな予約受注の増加はまだ見込めず、法人団体旅行の落ち込みは激しい。観光は厳しい状況が続くと予測される（観光型ホテル）。
		▲	・競合の影響が大きく、来客数、1人当たり買上点数が減少傾向にあり、売上の回復は厳しい見込みである（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・東日本大震災や原燃料価格の高騰など不安要素は多いが、上半期は現状どおりと見込む（輸送業）。
		▲	・民間工事は個人住宅建設が順調にあるが、公共工事は減少し、大型案件が無く全体では減少の見通しである（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連	□	・採用を検討している企業はあるものの、社会情勢に慎重であるため、具体的な採用活動まではいかない様子である（学校[専門学校]）。
その他の特徴 コメント			○：これから夏に向けて求人企業が増えてくると予想している（求人情報誌製作会社）。 ▲：東日本大震災後の一時的なショックが、一旦落ち着いているような感があるが、今後、沖縄の観光が本格化する夏場以降に更に悪影響が出るのではと懸念する（会計事務所）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 12	2011 1	2	3	4	5
合計		37.6	36.9	41.7	26.5	27.2	31.7
家計動向関連		36.9	35.4	40.7	24.2	26.3	31.4
小売関連		35.5	35.7	42.1	26.8	28.5	34.0
飲食関連		37.4	29.0	34.6	13.7	18.4	23.1
サービス関連		40.7	36.4	39.1	19.9	22.9	28.2
住宅関連		32.3	35.5	41.5	32.6	29.4	31.6
企業動向関連		37.8	37.7	41.6	29.4	28.5	31.1
製造業		38.9	40.1	44.8	34.2	32.9	34.2
非製造業		36.3	35.6	39.2	25.3	24.9	28.6
雇用関連		42.0	45.0	48.6	35.0	30.2	35.2

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 12	2011 1	2	3	4	5
全国		37.6	36.9	41.7	26.5	27.2	31.7
北海道		37.1	39.3	42.6	27.4	26.4	28.9
東北		35.3	34.5	41.5	15.2	23.2	31.6
関東		34.5	35.1	39.7	21.0	25.2	29.6
北関東		33.4	32.7	39.0	21.7	24.0	29.8
南関東		35.2	36.7	40.1	20.6	26.0	29.4
東海		40.0	39.3	43.3	29.1	27.4	31.3
北陸		41.8	40.8	43.6	33.8	30.4	33.7
近畿		39.1	37.3	42.4	29.5	27.2	32.6
中国		41.3	37.3	42.9	31.8	30.6	36.5
四国		34.6	34.7	37.4	31.7	28.4	31.6
九州		38.8	37.6	42.9	31.0	29.8	33.0
沖縄		40.4	38.4	45.2	39.0	34.0	32.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。